

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策商品券事業【R07補正】	① エネルギーや食料品等価格の高騰に直面している生活者等の負担を軽減するため、「まちなか商品券」を町民一人あたり18千円分配付する。 ②③ 会計年度任用職員人件費1,844千円 超勤手当300千円 消耗器材費(コピー代)20千円 印刷製本費(封筒、商品券、チラシ、ポスター) 3,506千円 郵便料3,720千円 広告料300千円 振込手数料264千円 事務機器借上料244千円 商品券事業負担金237,996千円 ④町民	R8.1	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策商品券事業	① 食料品等価格の高騰に直面している生活者等の負担を軽減するため、「まちなか商品券」を町民一人あたり10千円分配付する。 ②③ まちなか商品券事業費補助金140,420千円 印刷製本費 3,700千円 消耗器材費(事務用品、コピー代ほか) 800千円 事務手数料 675千円 役務費 245千円 商品券分(10千円×13,500件) 135,000千円 ※商工会へ補助金として支出 交付業務委託料(郵便局、135円×13,500件)1,823千円 印刷製本費200千円 郵便料720千円 広告料300千円 ④町民	R7.7	R8.2
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策商品券追加支援事業	① エネルギーや食料品等価格の高騰に直面している生活者等の負担を軽減するため「まちなか商品券」事業を進めているところ、米関税措置に対応する国における電気・ガス料金補助とあわせ、さらなる負担の軽減につながるよう、町民一人あたり1千円分追加で配付する。 ②③ まちなか商品券事業費補助金13,969千円 印刷製本費 401千円 事務手数料 68千円 商品券分(1千円×13,500件) 13,500千円 ※商工会へ補助金として支出 ④町民	R7.7	R8.2
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	小中学校給食費補助事業	①物価高騰の影響により、給食材料費が高騰しているため、保護者の負担を軽減させるために小中学校への補助をおこなう。 ②③ ・小中学校給食費助成事業補助金 34,387千円(見込み) 小学校 93,514回×360円 中学校 2,002回×360円 ・中学校給食材料費 27,792千円(見込み) 69,480回×400円 ※教員は含まない ④小中学生の保護者 ※県補助金: 小学校…10,541千円、中学校…6,975千円	R7.4	R8.4以降